

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

平成 2 4 年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計予算

平成 2 4 年度那須塩原市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 0 6 , 6 8 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 2 4 年 3 月 2 日 提出

那須塩原市長 阿 久 津 憲 二

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		614,910
	1. 後期高齢者医療保険料	614,910
2. 繰入金		189,359
	1. 一般会計繰入金	189,359
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		2,414
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	10
	3. 雑入	2,402
歳入合計		806,684

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		21,098
	1. 総務管理費	15,369
	2. 徴収費	5,729
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		782,174
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	782,174
3. 諸支出金		2,412
	1. 償還金及び還付加算金	2,411
	2. 繰出金	1
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		806,684

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	614,910
2. 繰 入 金	189,359
3. 繰 越 金	1
4. 諸 収 入	2,414
歳 入 合 計	806,684

(単位 千円：%)

前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比
526,268	88,642	76.2
175,026	14,333	23.5
1	0	0.0
2,414	0	0.3
703,709	102,975	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	21,098	19,869	1,229
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	782,174	680,428	101,746
3. 諸 支 出 金	2,412	2,412	0
4. 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	806,684	703,709	102,975

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳			一般財源	構成比
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			21,098	2.6
		614,910	167,264	97.0
		2,401	11	0.3
			1,000	0.1
		617,311	189,373	100.0

2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	614,910	526,268	88,642
1. 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	614,910	526,268	88,642
1. 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 徴 収 保 險 料	396,615	309,678	86,937
2. 後 期 高 齡 者 医 療 普 通 徴 収 保 險 料	218,295	216,590	1,705
2. 繰 入 金	189,359	175,026	14,333
1. 一 般 会 計 繰 入 金	189,359	175,026	14,333
1. 事 務 費 繰 入 金	22,095	20,866	1,229
2. 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金	167,264	154,160	13,104
3. 繰 越 金	1	1	0
1. 繰 越 金	1	1	0
1. 繰 越 金	1	1	0
4. 諸 収 入	2,414	2,414	0
1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2	2	0
1. 過 料	1	1	0
2. 延 滞 金	1	1	0
2. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	10	10	0
1. 保 險 料 還 付 加 算 金	10	10	0
3. 雑 入	2,402	2,402	0
1. 雑 入	1	1	0
2. 保 險 料 還 付 金 補 て ん 金	2,400	2,400	0
3. 滞 納 処 分 費	1	1	0

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1. 後期高齢者医療特別徴収保険料	396,615	後期高齢者医療特別徴収保険料	396,615
1. 後期高齢者医療普通徴収保険料(現年度分)	212,699	後期高齢者医療普通徴収保険料(現年度分)	212,699
2. 後期高齢者医療普通徴収保険料(滞納繰越分)	5,596	後期高齢者医療普通徴収保険料(滞納繰越分)	5,596
1. 事務費繰入金	22,095	事務費繰入金	22,095
1. 保険基盤安定繰入金	167,264	保険基盤安定繰入金	167,264
1. 繰越金	1	前年度繰越金	1
1. 過料	1	過料	1
1. 延滞金	1	延滞金	1
1. 保険料還付加算金	10	保険料還付加算金	10
1. 雑入	1	雑入	1
1. 保険料還付金補てん金	2,400	保険料還付金補てん金	2,400
1. 滞納処分費	1	滞納処分費	1

(款) 後期高齢者医療保険料 (項) 後期高齢者医療保険料

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1. 総 務 費	21,098	19,869	1,229			
1. 総 務 管 理 費	15,369	13,869	1,500			
1. 一 般 管 理 費	15,369	13,869	1,500			
2. 徴 収 費	5,729	6,000	△271			
1. 徴 収 費	5,729	6,000	△271			
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	782,174	680,428	101,746			614,910
1. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	782,174	680,428	101,746			614,910
1. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	782,174	680,428	101,746			614,910
3. 諸 支 出 金	2,412	2,412	0			2,401
1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,411	2,411	0			2,401
1. 保 険 料 還 付 金	2,400	2,400	0			2,400
2. 償 還 金	1	1	0			1
3. 保 険 料 還 付 加 算 金	10	10	0			
2. 繰 出 金	1	1	0			
1. 他 会 計 繰 出 金	1	1	0			
4. 予 備 費	1,000	1,000	0			
1. 予 備 費	1,000	1,000	0			
1. 予 備 費	1,000	1,000	0			

(単位 千円)

一般財源	節		説明
	区分	金額	
21,098			
15,369			
15,369	2. 給料	4,634	職員給与費 10,182
	3. 職員手当等	2,975	一般管理費 5,187
	4. 共済費	1,484	
	11. 需用費	130	
	12. 役務費	1,211	
	13. 委託料	3,203	
	14. 使用料及び賃借料	643	
	19. 負担金、補助及び交付金	1,089	
5,729			
5,729	11. 需用費	1,410	徴収管理費 3,663
	12. 役務費	2,082	徴収事務費 2,066
	13. 委託料	1,856	
	14. 使用料及び賃借料	315	
	19. 負担金、補助及び交付金	66	
167,264			
167,264			
167,264	19. 負担金、補助及び交付金	782,174	後期高齢者医療広域連合納付金 782,174
11			
10			
	23. 償還金、利子及び割引料	2,400	保険料還付金 2,400
	23. 償還金、利子及び割引料	1	償還金 1
10	23. 償還金、利子及び割引料	10	保険料還付加算金 10
1			
1	28. 繰出金	1	他会計繰出金 1
1,000			
1,000			
1,000	予備費	1,000	予備費 1,000

(款) 総務費 (項) 総務管理費

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,634	2,735	7,369	1,484	8,853	
前 年 度	1		4,620	2,661	7,281	1,359	8,640	
比 較			14	74	88	125	213	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	216							509	264
	前 年 度	156							516	264
	比 較	60							△ 7	
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	1,149	597							
	前 年 度	1,135	590							
	比 較	14	7							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	14	給与改定に伴う 増減分	△ 2		給料表改定 △0.23%
		昇給に伴う増加分	16		
		その他の増減分			
職 員 手 当	74	制度改正に伴う 増減分	30	時間外手当 30	勤務1時間当たりの給与額算出 方法の改正
		その他の増減分	44	扶養手当 60 時間外手当 △ 37 期末手当 14 勤勉手当 7	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	383,500	
	平均給与月額(円)	457,760	
	平均年齢(歳)	47歳8月	
平成23年1月1日現在	平均給料月額(円)	382,400	
	平均給与月額(円)	417,400	
	平均年齢(歳)	46歳8月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	144,500	137,200	140,100	137,200
大 学 卒	172,200		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成24年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		
平成23年 1月1日現在				1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 主幹の職務	参事の職務 副参事の職務	参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能若しくは経験を必要とする技能労務職の職務	相当の技能若しくは経験を必要とする技能労務職の職務
	5 級			
	高度な技能若しくは経験を必要とする技能労務職の職務			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.00%	100.00%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.00%	100.00%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 1.9	(1.125) 2.05	(2.15) 3.95	有	
前 年 度	(1.025) 1.9	(1.125) 2.05	(2.15) 3.95	有	
国 の 制 度	(1.025) 1.9	(1.125) 2.05	(2.15) 3.95	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (平成24年1月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称	動産差押及び強制執行業務手当、感染症予防手当、行 旅死亡人等の収容作業手当、ごみ収集作業手当、危険 不快作業手当、非常災害業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分に ついて、国と異なり2Km毎 に設定している。